

令和 2 年度事故防止対策支援推進事業

(過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援) 募集要領

1. 補助事業の概要

(1) 補助内容

事業用自動車の安全対策において、過労運転防止が喫緊の課題となる中、運転時間等の基準遵守や運転者に対する指導・教育にとどまらず、IT 機器を活用して運転者のリアルタイムの運行状況や疲労状態の確認・注意喚起等の先進的な運行管理について、意欲的な事業者が取り組むことにより、居眠り事故等を未然に防止できることから、今後、運行中の安全確保のための効果的な運行管理の方法が確立・普及されることを目的として、必要な機器の導入に対する支援を行う。

(2) 補助対象事業者

次の①又は②の事業を営む法人又は個人の者とする。

- ① 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業、一般貨物自動車運送事業、または特定貨物自動車運送事業を営む者であって、以下のいずれにも該当する者。
 - ア. 中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項第 1 号に掲げる中小企業者（※）、または中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条に掲げる事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合である者（以下「中小企業者等」という。）
 - ※中小企業は、中小企業庁の解釈により、以下のいずれかとする。
 - ・ 資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社
 - ・ 常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人
 - イ. 申請する日から過去 3 年の間において、行政処分（道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法のいずれかに基づくもの。ただし、警告及び勧告は含まない。）を受けていない者（「行政処分」の情報については、以下の国土交通省ホームページで検索することができます。）
<https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03punishment/cgi-bin/search.cgi>
 - ウ. 申請時点において、機器を取り付ける車両の所属する営業所の届出（認可）車両数が 5 両以上である者（個人タクシーを除く。）
- ② ①の事業を営む者に IT を活用した過労運転防止のための機器を貸し渡す者（リース事業者）

(3) 補助対象機器

国土交通大臣が選定した機器（別紙2「令和2年度選定 過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援事業に係る対象機器概要」に掲げる機器）であって、次の①～④の機器とする。

- ① IT を活用した遠隔地における点呼機器
- ② 運行中における運転者の疲労状態を測定する機器
- ③ 休息期間における運転者の睡眠状態等を測定する機器
- ④ 運行中の運行管理機器

【補助対象とする例】

- ア. IT を活用した遠隔地における点呼機器の取得費
- イ. 運行中における運転者の疲労状態を測定する機器の取得費
- ウ. 休息期間における運転者の睡眠状態等を測定する機器の取得費
- エ. 運行中の運行管理機器の取得費
- オ. ア～エの機器の取得に際して、付随する機器等の取得費（操作機器（操作パット）・表示器、メモリーカード（※1）、センサー（※2）、ハーネス（※2）、通信機器、映像カメラ、取付キット、工事費、事務所用機器ソフト及びリーダーライター等の周辺機器、インストールや設置に係る費用等）

※1 機器1台につき1枚とする。ただし、デジタル式運行記録計・映像記録型ドライブレコーダー一体型（同一車両に対し、デジタル式運行記録計と映像型ドライブレコーダーを同時に購入する場合、または、デジタル式運行記録計であって、カメラ等を付加し、映像記録型ドライブレコーダーに相当する機能を有することとなった場合を含む。以下一体型という。）を含む機器にあっては、2枚までとする。

※2 温度センサーやE T C等①～④の機器と関わりがない部品は、対象外とする。

【補助対象外とする例】

- ・パソコン、プリンター、スマートフォン、アルコールチェッカー、映像再生装置等の専ら当該事業の目的以外で使用する機器類
- ・機器購入に係る送料、手数料及び交通費
- ・設置後のメンテナンスやバージョンアップ、指導に係る費用、通信費や電気代等の経費
- ・補助対象事業者以外の者が購入したもの
- ・中古で購入したもの

(4) 補助対象機器の導入対象期間

令和2年4月1日(水)～令和2年12月18日(金)までの間に、補助対象機器を購入し取付けたうえ支払いまで終了(事業完了)しているもの。

(5) 補助率

- ① 取得に要する経費の1/2とする。(100円未満の端数が発生した場合には100円未満の金額を切り捨てる。)

ただし、1.(3)②及び④の機器であって、次のaからeに掲げる機器を含む場合にあっては、補助限度額はそれぞれ以下のとおりとする。

- a. デジタル式運行記録計に係る車載器1台あたり：3万円
 - b. デジタル式運行記録計に係る事務所用機器1台あたり：10万円
 - c. 映像記録型ドライブレコーダーに係る車載器1台あたり：2万円
 - d. 映像記録型ドライブレコーダーに係る事業所用機器1台あたり：3万円
 - e. 一体型：車載器1台当たり5万円、事業所用機器1台当たり13万円
- ② 補助対象事業者(補助対象事業者がリース事業者である場合は、貸渡し先の自動車運送事業者)あたりの上限については80万円とする。

(6) 補助採択の方針

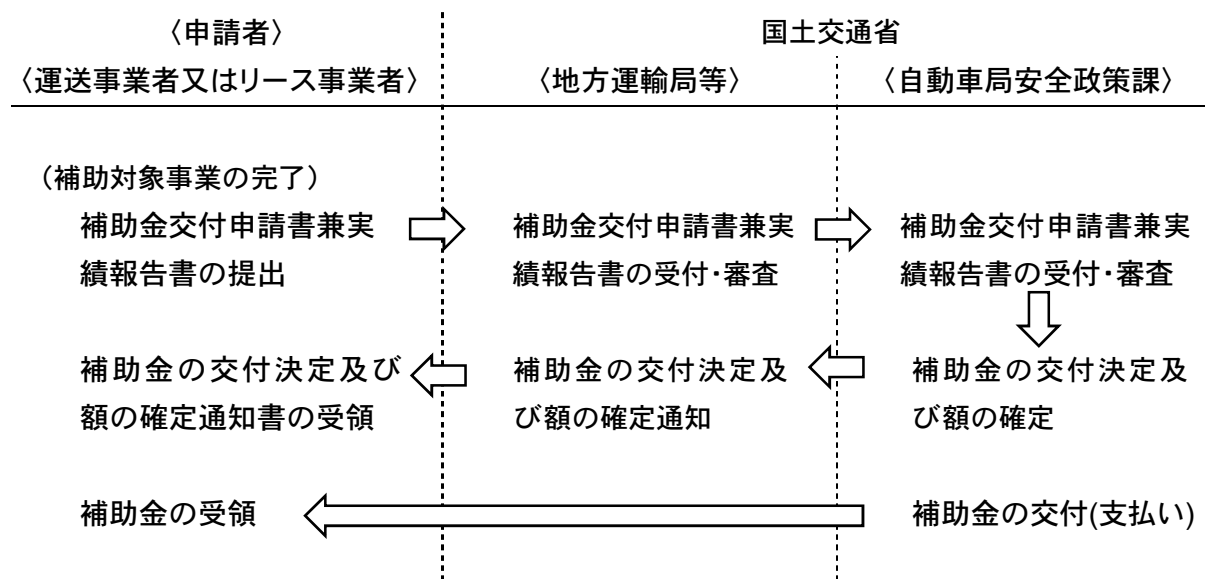
補助対象事業者は、当該補助金の交付申請を行う場合は、次の各号に掲げる要件を満たさなければならない。

- ① 補助対象者が自動車運送事業者(リース契約の相手方となる場合を含む。)の場合は、旅客自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針(平成18年9月19日付国土交通省告示第1087号)又は貨物自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針(平成18年9月19日付国土交通省告示第1090号)に基づく安全マネジメントに関する基本的な方針、輸送の安全に関する目標・計画を策定すること
- ② 補助対象事業者がリース事業者である場合は、当該補助対象機器の貸し渡し先へのリース料金の総額について、補助金の適用を受けない場合の通常料金の総額と受けた場合の料金の総額との差額が、補助金額以上であること。
- ③ 補助対象事業者がリース事業者である場合は、補助対象となる機器のリース期間が原則として5年以上とし、リース契約期間が5年を満たしていない場合は、その契約期間満了後も取得から5年を満たすまでの間補助対象となる自動車運送事業者に当該機器を確実に貸し渡すことが見込まれること。
- ④ 同一事業において、国が交付する他の補助金(国が特殊法人等を通じて交付する補助金を含む。)を受けないこと。
- ⑤ 申請を行う者は、予め補助対象期間内に当該機器を購入し取付を行ったうえで支

払いまで終了（事業完了）していること。

- ⑥ 補助事業完了後、国土交通省（国土交通省からの委託を受託した者を含む）より補助事業実施、効果等に係る調査を行う場合には、当該調査に全面的に協力すること。

2. 補助金交付までの流れ（フローチャート）



3. 交付申請兼実績報告

① 補助金交付申請書兼実績報告書の提出

補助金の交付申請書兼実績報告書の提出は、受付期間内に申請書類に必要事項を記載のうえ、最寄りの地方運輸局、運輸支局または内閣府沖縄総合事務局（以下「地方運輸局等」という。）の受付窓口へ持ち込むか、または、「jGrants」（補助金の申請ができる電子申請システム。）により行うこと。

「jGrants」の申請ページ URL : <https://jgrants.go.jp>

② 申請に必要な書面

- ア. 交付要綱(※1)第1の4号様式（自動車事故対策費補助金交付申請書兼実績報告書）
- イ. 実施要領(※2)の別紙4（令和2年度自動車運送事業の安全総合対策事業交付申請書兼実績報告書）
- ウ. 交付要綱(※1)第10号様式（自動車事故対策費補助金請求書）

※1 自動車事故対策費補助金交付要綱（令和2年度国土交通省自動車局）

※2 実施要領：自動車事故対策費補助金交付要綱実施要領（平成 10 年 6 月 17 日自保第 128 号の 2）

エ. 申請者（リース事業者の場合は、当該補助対象機器の貸し渡し先の自動車運送事業者）が運送事業を営んでいること、申請者の資産、負債に関する書類及び中小企業者等であることを証する書類（旅客自動車運送事業等報告規則（昭和 39 年運輸省令第 21 号）第 2 条又は貨物自動車運送事業報告規則（平成 2 年運輸省令第 33 号）第 2 条に掲げる事業報告書（以下「事業報告書」という。）の直近事業年度分等）

オ. 第 1 号様式（申請者が本補助金の申請をするにあたり必要な事項への宣誓書）

カ. 補助対象機器の仕様書（カタログ等の導入機器がわかる資料）

キ. 補助対象機器の購入に係る領収書等の写し

ク. 補助対象経費の明細書（請求書または納品書でも可）

ケ.（申請者がリース事業者の場合）補助対象機器の賃貸契約書の写し及び貸与料金算定根拠明細

コ.（申請者がリース事業者の場合）申請者の営む主な事業とその内容、資産及び負債についてわかる書類（※）

※受付期間内に同一事業者が 2 件以上の申請を行う場合には、事前に提出することにより、以後の提出を省略することが出来ることとする。

シ. 自動車検査証の写し（事務所用機器のみを申請する場合を除く。申請時点において自動車検査証の有効期間が満了していないこと。）

③ 申請書の提出部数

ア. 地方運輸局等の受付窓口申請書を持ち込む場合

②の書面のうち、ア～ウについては 5 部（2 部は地方運輸局等分、3 部は自動車局安全政策課（以下「安全政策課」という。）分）、エ～シについては 3 部（2 部は各地方運輸局等分、1 部は安全政策課分）提出。詳細は国土交通省ホームページ掲載資料を参照のこと。

イ. 「jGrants(<https://jgrants.go.jp>)」による電子申請をする場合

「jGrants」（申請方法は jGrants 申請ページに掲載されている本補助金に係る電子申請マニュアルを参照のこと。）による電子申請により、電磁的記録による応募を受け付けるとともに、当該申請システムを通じて行われた申請に対しては原則として、当該申請システムで通知等を行う。

<注意事項>

※法人番号が取得できない方（任意団体等）は「jGrants」による申請は不可。

※「jGrants」を利用するにあたり、gBizID プライムの取得が必要。

※「jGrants」の利用の有無は採択審査には影響しない。

- ④ 補助金交付申請書兼実績報告書の受付・審査（地方運輸局等）
申請者から補助金交付申請書兼実績報告書の提出がなされたときは、地方運輸局等において補助金交付申請書兼実績報告書の受付及び所要の審査を行ったうえ、安全政策課に進達する。
- ⑤ 補助金交付申請書兼実績報告書の受付・審査（安全政策課）
地方運輸局等から進達のあった補助金交付申請書兼実績報告書について、安全政策課において所要の審査を行い、補助対象事業の成果について導入実績を認めたときは、交付すべき補助金の額を確定する。
- ⑥ 補助金の交付決定及び額の確定
安全政策課において審査を行い、交付すべき補助金の額を確定したときは、自動車事故対策費補助金の交付決定及び額の確定を地方運輸局等へ通知するものとする。
- ⑦ 補助金の交付決定及び額の確定通知
交付決定及び額の確定通知を受けた地方運輸局等は、すみやかに当該申請者へ交付決定及び額の確定通知を行うものとする。
※jGrants を利用して申請した場合は、当該申請システムから通知を行う。

4. 交付申請兼実績報告の受付期間等

【申請受付期間】

令和 2 年 10 月 29 日（木）～令和 2 年 12 月 18 日（金）

【申請受付窓口】

(1) 申請書類持込み

最寄りの地方運輸局等

※同一事業者において複数の営業所が導入を行う場合は、可能な限り全営業所分を取りまとめたくえ申請すること。また、複数回申請を行う場合は、必ず初回に提出した地方運輸局等の受付窓口へ提出すること。

(2) jGrants

自動車局安全政策課

【申請受付方法】

地方運輸局等の受付窓口への申込書類持込み（郵送は不可）または電子申請

【申請受付時間】

平日の 9 時～16 時（12 時～13 時を除く）

※jGrants による電子申請の受付時間も同じ

5 . 注意事項

- (1) 申請受付期間中であっても、申請状況により予算額を超過することが見込まれる場合には、受付を締め切ることとし、その旨を速やかに国土交通省ホームページで公表します。
(公表場所 <https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/jikoboushi.html>)
- (2) 申請のあった順に受付を行います。予算額を超過する等の理由により、不受理となる場合があります。
- (3) 予算額を超過するおそれがある場合、地方運輸局等の受付窓口申請書を持ち込む場合においては、申請時に受付を保留とし、一旦申請書類をお預かりすることがあります。なお、このような処理を行う場合には、地方運輸局等の受付窓口にて用意してある「預かり依頼書」に、必要事項を記載の上、提出していただきます。電子申請においては、予算額を超過するおそれがある場合でもシステム上で受付を行うことがありますが、予算額超過後の申請については不受理とさせていただきます。
- (4) (3)の場合において不受理となる場合、担当者より速やかに連絡します。
- (5) 補助金交付申請にあたり、受付担当者から書類の不備等の指摘を受けた場合には、指摘を受けた日から1週間以内に不備等を補完してください。1週間以内に対応できない場合は、提出した当該交付申請を一度取り下げた後に書類の不備を補完した上で再度提出してください。なお、領収書等、支払いに係る書類の添付が確認できないものは、受付を行いませんのでご注意ください。
- (6) 補助金交付申請にあたり、手続きに不正が認められた場合には、当該申請書を取り下げていただくとともに、以後の申請を受理しない場合があります。

6 . 補助金交付申請等の窓口

補助金交付申請の問い合わせや受付は地方運輸局等の受付窓口、jGrants を利用した電子申請は安全政策課にて行っております。